

平成29年 8月29日（火）

【照会先】

新潟労働局 雇用環境・均等室

雇用環境改善・均等推進監理官 宇尾野 秀明

室長補佐 八子 理子

電 話 025-288-3511

### 「新潟県働き方改革推進会議」を開催します

～平成29年9月7日（木）「新潟県働き方改革共同宣言」を採択予定～

今般、新潟県における「働き方改革」を推進するため、県内の政労使が一致協力して、「新潟県働き方改革推進会議」を設置・開催することとしました。

この会議は、関係行政機関、労働組合、経済団体が一堂に会し、「働き方改革」に係る諸課題について協議・取組を進めることを目的としており、会議当日は「新潟県働き方改革共同宣言」を採択し、これを広く県民や県内企業に発信することで、さらなる気運の醸成を図ることとしています。

この会議と共同宣言に参画いただくメンバーは、新潟県知事、新潟労働局長を始め、本会議設置要綱の別表1のとおりです。また、共同宣言は当日の発表とさせていただきます。

#### 「新潟県働き方改革推進会議」

日 時 平成29年 9月 7日（木） 10：00～10：30  
会 場 新潟県庁 201会議室  
新潟市中央区新光町4-1

〈参考資料〉

資料No.1 『「新潟県働き方改革推進会議」及び「新潟県働き方改革連絡協議会」設置要綱』

資料No.2 『新潟県働き方改革推進会議次第』



## 「新潟県働き方改革推進会議」及び「新潟県働き方改革連絡協議会」設置要綱

## 第1条（目的）

本格的な人口減少社会にある中で、若者、女性、高齢者、障害者等すべての働く人が、その持てる意欲と能力を十分発揮し、働きがい、生きがいを持って、十分に活躍できる職場環境を構築していくとともに、人材の確保と定着を促進し、生産性を高め、持続的な経済成長を維持していくことは、何よりも喫緊の課題となっている。

このため、労働参加率向上をも念頭に置いた長時間労働の是正、希望するもの全てが正社員となる労働需給システムの確立、さらには職業能力開発の拡充を通じた人材育成等を図っていくことが求められる。

こうした諸課題に対して、新潟県内における政労使の連携をより一層緊密なものとし、もって県民すべてが、新潟で働いて良かったと真に実感できる社会の実現を目指すため、新潟県の総力を挙げて、「働き方改革」を強力に推進するものとする。

## 第2条（会議及び協議会）

新潟県の働き方改革推進のため、政労使等が参加する「新潟県働き方改革推進会議」（以下「会議」という。）及び「新潟県働き方改革連絡協議会」（以下「協議会」という。）を設ける。

## 第3条（組織）

- 1 会議は、別表第1の機関・団体の者をもって構成する。
- 2 協議会は、別表第2の機関・団体の者をもって構成する。
- 3 会議及び協議会の構成員は、各機関・団体の了解をもって新規の参画を可能とする。

## 第4条（実施内容）

## 1 会議

- ① 地域の実情を踏まえた労働分野の課題分析や効果的な働き方改革推進の検討・実施
- ② 働き方改革推進のための関係機関・関係団体、企業トップへの働きかけ
- ③ 働き方改革推進に向けた機運の醸成
- ④ その他会議の目的に沿った取組

## 2 協議会

会議における前項各号の実施に関する企画調整、実施内容の細部に関する実施、実施結果の取りまとめ及び会議への報告等

## 第5条（会合）

- 1 会議及び協議会は、年1回を目安に開催する。ただし、会議の開催の必要性をその都度考慮し、協議会をもって会議の開催に当てることができる。
- 2 会議及び協議会には、代理出席を認める。

## 第6条（事務局）

会議及び協議会の事務局は、「新潟労働局働き方改革推進本部」（事務局：新潟労働局雇用環境・均等室）に置く。

## 附則

- 1 本要綱は、協議会の合意により仮に施行し、会議の了解により確定する。

別表1 「新潟県働き方改革推進会議」

所 属	役 職	氏 名	備 考
日本労働組合総連合会 新潟県連合会	会 長	齋藤 敏明	
一般社団法人 新潟県経営者協会	会 長	並木 富士雄	
一般社団法人 新潟県商工会議所連合会	会 頭	福田 勝之	
新潟県商工会連合会	会 長	岩村 菖堂	
新潟県中小企業団体中央会	会 長	堀 一	
新潟経済同友会	代表幹事	山本 善政	
新潟県市長会	会 長	久住 時男	見附市市長
新潟県町村会	会 長	渡邊 廣吉	聖籠町町長
新潟県	知 事	米山 隆一	
経済産業省関東経済産業局	局 長	後藤 収	
厚生労働省新潟労働局	局 長	楳葉 伸一	

別表2 「新潟県働き方改革連絡協議会」

所 属	役 職	氏 名	備 考
日本労働組合総連合会 新潟県連合会	事務局長	牧野 茂夫	
一般社団法人 新潟県経営者協会	専務理事	本間 哲夫	
一般社団法人 新潟県商工会議所連合会	専務理事	早福 弘	
新潟県商工会連合会	専務理事	大橋 直樹	
新潟県中小企業団体中央会	専務理事	名古屋祐三	
新潟経済同友会	専務理事事務局長	藤澤 成	
新潟県市長会	見附市副市長	清水 幸雄	
新潟県町村会	聖籠町副町長	西脇 道夫	
株式会社第四銀行	営業本部兼地方創 生推進本部コンサ ルティング推進部 地方創生推進担当 部長	村山 徳裕	
新潟県	産業労働観光部 長	佐久間 寛道	
経済産業省関東経済産業局	地域経済部 産業人材政策課長	渡辺 理香	
厚生労働省新潟労働局	新潟労働局働き方改革推進本部本部長及び副本部長		

## 新潟県働き方改革推進会議次第

平成29年9月7日  
新潟県庁201会議室

- 1 開会
- 2 新潟県知事あいさつ
- 3 新潟労働局長あいさつ
- 4 関東経済産業局長あいさつ
- 5 共同宣言署名・採択
- 6 各参画団体御発言
- 7 閉会

(写真撮影)